

大阪市立大学経済学研究科・経済学部： 歴史／現在／目指すもの

経済学研究科長・経済学部長 脇村孝平

<概要>

「経済」および「経済学」を「社会」との関係、つながりの中で考えるというのは、経済学研究科・経済学部の長年の伝統でもあります。大阪市立大学は1880（明治13）年に大阪商業講習所として誕生以来、130年の歴史を持っていますが、大学としてのアイデンティティーは、1928年に、三商大の一つとして誕生した大阪商科大学にあります。三商大のうちの他の二大学、すなわち東京商科大学と神戸商業大学（現在の一橋大と神戸大）が国立だったのに対し、日本初の市立大学として誕生した大阪商科大学は、「国立大学のコピーであってはならない」という当時の大阪市長関一（せきはじめ）のこゝろにもあるように、大阪市民の要望に応える市民のための大学という使命を掲げたのです。当時の大阪は、急激な近代化と戦時体制へと向かう中で、様々な社会問題が発生し、深刻な貧困問題が起きていました。翻って、戦後の復興、高度経済成長を経験した現在においても、大阪市は生活保護受給率が日本一であるという状況が示すように、深刻な貧困問題をかかえています。私たちの学部が、現在こうした社会問題に取り組む多くの教員・研究者を擁しているのは、大阪商科大学設立時の理念を大学のアイデンティティーとしているためです。

そのような歴史の中で形成された本研究科・学部の研究および教育の特徴を簡単に説明いたしますと、経済への「社会研究」アプローチということになると思います。「社会研究」アプローチとは、「経済」の分析を、それを包みこむ「社会」との関連の中で行うアプローチを指しています。したがって、私たちは、「経済」および「経済学」を「社会」との関係・つながりの中で把握することが重要だと考えています。また、経済学は、政治学、社会学、文化人類学、社会心理学、歴史学などと並ぶ社会研究の一つであると捉え、経済学を他の分野との強い関連の中で捉える必要があるとも考えています。その意味で、経済学研究科・経済学部の研究と教育において、<総合性>、<学際性>、そして<社会とのつながり>ということを重視してきました。

研究面において、一例を挙げますと、2010年度より共同研究「健康格差と都市の社会経済構造」を行っていますが、これこそ「社会研究」アプローチの実践に他なりません。大阪という大都市が直面する社会問題を、「健康格差」という切り口から解明する共同研究です。医学研究科の公衆衛生学と協力して、社会調査、疫学的調査、歴史的研究、理論的研究を組み合わせた総合的・学際的な共同研究を行っています。

また、学部における教育においても、「プラクティカル・エコノミスト」の養成という人材養成目的を掲げ、学生たちが経済学の知識を基盤にしつつ現代社会の直面する様々な諸問題を多面的

に学べるような教育プログラムを実践しています。これは、愚直と言っても良いほど、少人数教育にこだわったもので、その取り組み（「4年一貫の演習と論文指導が育む学士力」）が2009年に文部科学省「大学教育推進プログラム」の一つとして採択され、実施されています。

私たちの学部は130年におよぶ歴史の中で、地元関西圏をはじめ日本全国の産業界に優秀な人材を送り出してきましたが、現在においても、このような教育実践を通して、実社会で活躍する有為な人材を生みだしているという自負を持っています。『週刊ダイヤモンド』2011年12月10日号に掲載された「就職に強い大学ランキング」で大阪市立大学が12位にランクされていますが、本学部の学生の就職力の強さが大きく貢献していると考えています。

こうした就職力の強さには、「有恒会」という商科大学以来の文系学部の同窓会、そして「経友会」という経済学部の同窓会が強力にバックアップしてくれていることも大きいと思います。こうした同窓会（経友会）の協力で開かれているのが「キャリア形成ゼミ」です。企業から招いた課長・部長クラスのOB・OGを講師に、現場での様々な問題・課題の発見と解決を体験的に考えようとするのがこのゼミです。「経友会講座」という、企業などから来た講師が、それぞれの企業や業界の中身をオムニバス形式で話してもらおうという授業もあります。この講座は他学部や市民にも開放し、多い時には400人以上の聴講者を集めることもあります。こうした卒業生との連携においても、＜社会とのつながり＞という本経済学研究科・学部の特徴が現れていると考えています。

<プロフィール> 脇村 孝平（わきむら こうへい） 経済学研究科長・経済学部長

兵庫県西宮市生まれ。兵庫県立西宮高校、大阪市立大学経済学部卒業。インド・デリー大学デリー・スクール・オブ・エコノミクス留学。大阪市立大学大学院経済学研究科後期博士課程単位取得退学。大阪市立大学経済学部助手、助教授、ロンドン大学東洋アフリカ学院在外研究員を経て教授。2010年から研究科長・学部長。専門はアジア経済史で、とくに近現代インドの疾病・環境・公衆衛生に関し多くの著論文がある。主著は、『飢饉・疫病・植民地統治－開発の中の英領インド』（名古屋大学出版会；2002年。第6回国際開発研究・大来賞受賞）。近著（共著）に『ワークショップ社会経済史』（ナカニシヤ出版；2010年）がある。

連絡先メールアドレス： wakimura@econ.osaka-cu.ac.jp

大阪市立大学経済学研究科・経済学部—
歴史／現在／目指すもの

脇村孝平（経済学研究科長・経済学部長）

経済学研究科・経済学部の歴史（戦前）

▶ 1880年（明治13年） 大阪商業講習所

▶ 1889年（明治22年） 市立大阪商業学校

▶ 1901年（明治34年） 市立大阪高等商業学校

旧制の高商

▶ 1928年（昭和3年） 大阪商科大学

旧制の三商大の一つ。ちなみにその他の二商大とは東京商科大学（現一橋大学）と神戸商業大学（現神戸大学）

当時の大阪市長・関一（せき はじめ）の言葉「国立大学のコピーであってはならない」



経済学研究科・経済学部 of 歴史 (戦後)

▶ 戦後の商科大学

1946年(昭和21年)の学則改正

「政治経済に関する学術の蘊奥を究め」

自主性の尊重

▶ 1949年(昭和24年) 大阪市立大学

大阪市立大学経済学部の誕生(経済学部と商学部の分離)

「理論的学科を中心とする前者(経済学部)と実践的学科を中心とする後者を分離」(1948年の大阪市新制大設置準備委員会)

▶ 1953年(昭和28年) 大学院経済学研究科を設置

▶ 2001年(平成13年) 大学院経済学研究科現代経済専攻として再編



経済学研究科・経済学部の特徴と目指すもの

▶ 経済学における「社会研究」アプローチ

- 「経済」および「経済学」を「社会」との関係・つながりの中で把握する。
- 経済学は、政治学、社会学、文化人類学、社会心理学、歴史学などと並ぶ社会研究の一つである。したがって、経済学は他の分野にも関心を持つ必要があると考える。

▶ 経済学研究科・経済学部の特徴

- 総合性
 - 学際性
 - 社会とのつながり
-



研究の特徴と目指すもの

- ▶ 研究における〈総合性〉・〈学際性〉・〈社会とのつながり〉といった特徴を、現在行われている共同研究を紹介する中で、そのことを示したいと思う。
 - ▶ 共同研究「健康格差と都市の社会経済構造」(2010年度より)
 - 長年、「バイオエコノミクス研究会」を実施してきた。その蓄積を基に、以下の共同研究を実施。
 - 「健康格差と都市の社会経済構造」は、医学研究科の公衆衛生学との共同研究として行われ、社会調査・疫学的調査・歴史研究・理論研究を組み合わせた学際的研究である。大阪という大都市が直面する社会問題を、健康格差という切り口から解明する試みである。
-



教育の特徴と目指すもの

▶ 少人数教育

学部における教育の特徴は、教員一人に学生8人という少人数教育を行っていることです。その少人数教育を代表するのが4年間一貫して行われるゼミ教育です。

▶ 文部科学省・大学教育推進プログラム「4年一貫の演習と論文指導が育む学士力(2009年度～2011年度)の実施

- **プラクティカル・エコノミスト**の養成: 経済学の知識を基盤にしつつ、学生たちが現代社会の直面する様々な諸問題を多面的に学ぶ。

1年次の前期 基礎演習(定員20名)

1年次後期および2年次前期 イノベーティブ・ワークショップ(定員16名)

2年次後期 論文演習(定員20名)

3・4年次 専門ゼミ

社会とのつながり

▶ 就職力の強さ

本学部は、地元関西圏をはじめ日本全国の産業界に優秀な人材を送り出してきた。『週刊ダイヤモンド』2011年12月10日号に掲載された「就職に強い大学ランキング」で大阪市立大学が12位にランクされていますが、本学部の学生の就職力の強さが大きく貢献していると考えています。

▶ 卒業生によるバックアップ

「有恒会」: 商科大以来の文系学部の同窓会

「経友会」: 経済学部の同窓会

「キャリア形成ゼミ」: 企業から招いた課長・部長クラスのOB・OGを講師に、現場での様々な問題・課題の発見と解決を体験的に考えようとするゼミ

「経友会講座」: 産業・企業などで活躍するOB・OGが講師となって、それぞれの企業や業界の中身をオムニバス形式で話してもらうという授業



大阪市立大学経済学部 教育案内

少人数教育と伝統を生かした人材育成
—社会人基礎力を育む学士力—

経済学研究科教授
教育GP取組推進委員 中島義裕

<概要>

私たちは教育機関としての大学の責務は人材育成であり、入試ランキングや就職ランキングではなく、輩出した人材によって、すなわち卒業生が20年後にどのような社会貢献をしているかによって評価されると考えています。大阪市立大学経済学部は、「プラクティカル・エコノミストの養成」という人材育成目標を掲げ、卒業論文に結実する各種スキルの涵養に励んでいます。「プラクティカル・エコノミスト」とは、自律的な調査・発信能力、豊かな協働力、複眼的な構想力、的確な判断力をもつ人材、社会の中核を担う人材を意味しています。

2009年度に大阪市立大学経済学部が提案した「4年一貫の演習と論文指導が育む学士力」と題する教育改善の取り組みが[大学教育推進プログラム]に採択されました。このプログラムは2008年の中教審の答申を受けてのもので、ここでは「学士力」という言葉を用いて次世代を担う人材を育成するために大学が涵養すべき能力を提示しています。私たちは「学士力」の向上とは、これまで我々が愚直に行ってきた教育、特にゼミを始めとした少人数教育と卒業論文を重視した教育に他ならないと考えました。また、この取り組みを実施するにあたって旧三商大と経済学部同窓会（経友会）という二つの資産を最大限に活用しました。

私たちは、この取り組みにあたって、これまで伝統的に行ってきた教育内容を整理し、人材育成目標の明確化やそれに基づくカリキュラムの整理と改善、個々に行ってきた工夫の制度化、成績や教育成果の客観性の向上に努めました。カリキュラム面では少人数教育を1,2年生の第一サイクルと3,4年生の第二サイクルに分けました。その上で、卒業論文執筆に必要なスキルを6つに分け(6S)、それぞれの科目に涵養すべきスキルを割り当て、各サイクル、各科目の教育目標を明確にしました。各段階で身についたスキルを客観的に計るための指標（PE指標）を新たに開発しました。学生は通常の成績表と共にPE成績表が配付され、自分の教育段階を把握できます。また、卒業論文とそこへのマイルストーンである各修了論文を客観的に評価するため、統一した採点基準表を作成しました。

1年生の前期に20名定員の基礎演習という科目を提供し、基礎的なアカデミックスキルの向上を涵養すると共に、5000字の修了論文を課します。次に1年生後期と2年生前期にイノベーティブ・ワークショップという16名定員の科目を用意しました。これはグループワークによる討論や調査、考察、問題解決を行います。また、同時期に経済学部同窓会（経友会）と共催でキャリア

形成ゼミという定員 12 名の科目を提供しています。本学を卒業した社会人講師と共に現実的な課題に対する解決策を模索します。そして 2 年後期には卒業論文の予行練習として本格的な論文執筆スキルを学びます。ここでは 7000 字の修了論文を課しています。

3,4 年生はゼミを履修します。これまでの「徒弟型」の良い部分は残しながらも、適宜、外部に発表する場を設け、ゼミ間の交流を深めると共に客観的に自分達の研究を見直す機会を与えています。3 年生の前期 (6 月) には合宿形式でインターゼミを行い、複数のゼミが集まってお互いに研究成果を発表します。10 月には国際討論会で中国や韓国の学生と、12 月には旧三商大学生討論会で一橋大学、神戸大学の学生との討論会を行います。4 年生は 1 年間かけて卒業論文を完成させます。卒業論文は、ゼミの指導教員とは独立した卒論審査委員会によって審査された後、卒論発表会を実施しています。

<プロフィール> 中島 義裕 (なかじま よしひろ) 経済学研究科教授

1967 年仙台市生まれ。専攻は、計算機経済学、複雑系経済学。1998 年神戸大学自然科学研究科博士後期課程修了 (理学博士)、2000 年日本学術振興会特別研究員 (PD)、2001 年大阪市立大学大学院経済学研究科 助教授。2011 年同教授。進化経済学会、日本経済学会、日本シミュレーション・アンド・ゲーミング学会会員。主要業績 「人工市場と現実の市場」、信学技報 Vol. 101, No. 535, pp. 71-78, 2002, 「人工先物市場 U-Mart と経済物理学」, 素粒子論研究 108 巻 4 号 pp. 52-55, 2004, "Design of Experimental Environment for Artificial Financial Market", Proc. of Complex '09, pp. 49-55, 2009

連絡先メールアドレス : yoshi@econ.osaka-cu.ac.jp



大阪市立大学経済学部教育案内

**少人数教育と伝統を生かした人材育成
- 社会人基礎力を育む学士力 -**

中島義裕



人材育成目標

OSAKA CITY UNIVERSITY

大阪市立大学 経済学部 人材育成目標

プラクティカル・エコノミスト

cf. practical English: 実用英語



プラクティカル・エコノミスト

OSAKA CITY UNIVERSITY

- 具体的には
 - 自律的な調査・発信能力、豊かな協働力、複眼的な構想力、的確な判断力をもつ人材
 - **20年後に社会貢献できる人材**
- **もっと、具体的には？**



卒業論文

OSAKA CITY UNIVERSITY



平成21年度 文部科学省 大学教育推進プログラム

- 4年一貫の演習と論文指導が育む学士力
- 平成21年度～平成23年度
- 少人数教育を重視
 - 基礎サイクル(1, 2年生)
 - 論文執筆: 卒論のマイルストーン
 - 実践力の向上
 - 応用サイクル(3, 4年生)
 - 3つの討論会
- 可視化、客観化
 - 論文採点基準表
 - 新たな成績概念(PE指標)

- 6スキル
 - 情報収集
 - プレゼンテーション
 - 課題発見
 - 分析
 - 論文執筆
 - コミュニケーション
- 1アビリティー
 - 複眼的な構想による問題解決能力

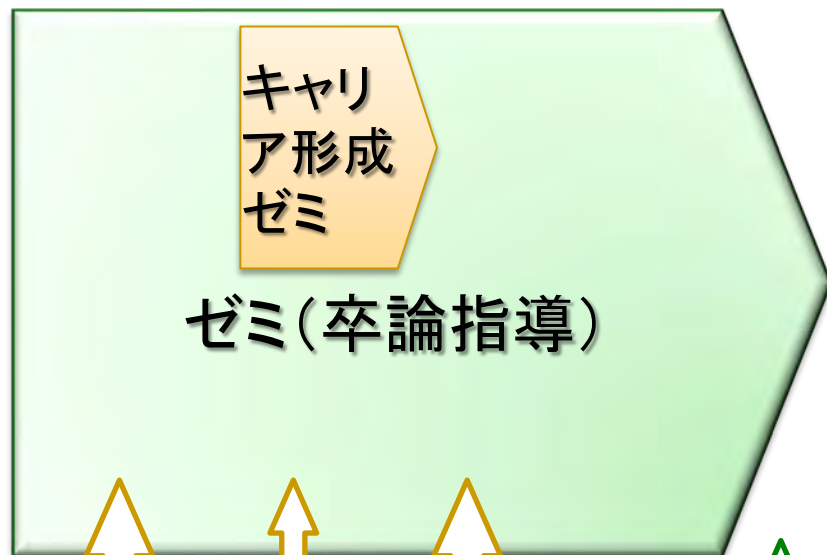


2サイクルの少人数教育

OSAKA CITY UNIVERSITY

1年		2年		3年		4年	
前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期

実践力



論文執筆



5000字

7000字

国際討論会

40000字

インターゼミ

3商大ゼミ



OSAKA CITY UNIVERSITY

新しい試み



全体の新しい取り組み

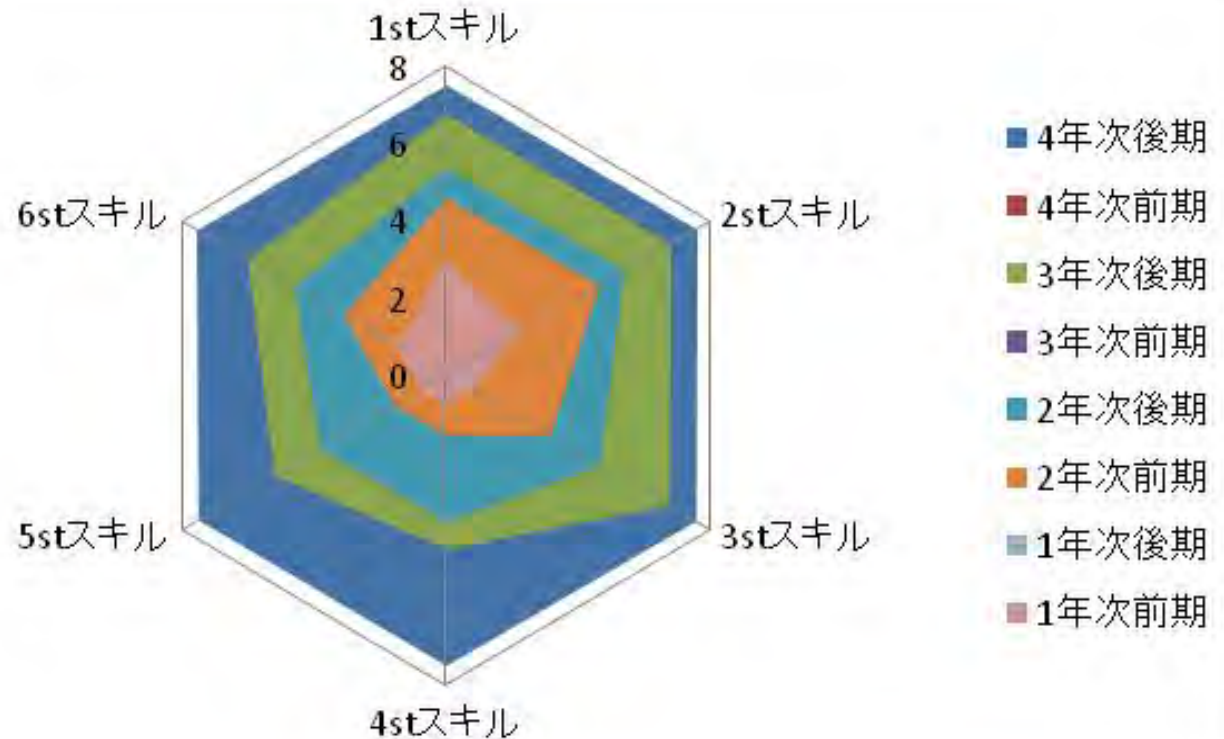
6S成長の可視化
論文評価の客観化

PE指標：6S+1Aの成長をビジュアルに確認



OSAKA CITY UNIVERSITY

	PE	1stスキル		2ndスキル		3rdスキル		4thスキル		5thスキル		6thスキル	
	達成度	修得ポイント	累積	修得ポイント	累積	修得ポイント	累積	修得ポイント	累積	修得ポイント	累積	修得ポイント	累積
1年次前期	7.83	3	3	2.25	2.25	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	1.5	1.5
1年次後期	14.35	0	3	0	2.25	0	0.75	0	0.75	0	0.75	0	1.5
2年次前期	23.96	1.6	4.6	2.4	4.65	2.4	3.15	0.8	1.55	0.8	1.55	1.6	3.1
2年次後期	36.38	0.75	5.35	0.75	5.4	1.5	4.65	2.25	3.8	2.25	3.8	1.5	4.6
3年次前期	44.92	0	5.35										
3年次後期	59.09	1.42	6.77										
4年次前期	65.40	0	6.77										
4年次後期	80.07	0.75	7.52										



論文採点表

レポートや修了論文、卒業論文を同じ基準で採点

表4 論文採点基準表

各項目の採点基準 0: 大学入学レベルをクリアしていない。1: 大学生として極めて不十分、2: 大学生として不十分、3: 大学生として合格レベル、4: 大学生としては秀逸

項目	採点	修了小論文	論文演習	卒業論文	素点	詳細説明
問題意識と課題設定の明確性とオリジナリティ	0, 1, 2, 3, 4 × 3	× 3	× 3	× 2	=	この論文で明らかにしたい問題および明らかにするために必要な課題設定が明確に提示されているか。課題設定に著者自身の思考に立脚したオリジナリティがあるか。
研究課題の意義	0, 1, 2, 3, 4 × 1	× 1	× 1	× 2	=	取り組んだ課題は、解決する必要性が何らかの形で認められ、答えが知りたくなり、その解決によって有意義な知見を獲得できるか？その解決は専門分野において有意義であると十分プレゼンテーションできているか。
研究課題の新規性	0, 1, 2, 3, 4 × 0	× 0	× 0	× 1	=	取り組んだ課題は未解決か。
研究課題の先行研究への位置付け	0, 1, 2, 3, 4 × 1	× 1	× 1	× 2	=	先行研究の関係の明確化。必須先行研究への依拠。
問題解決の明確さと貢献度	0, 1, 2, 3, 4 × 3	× 3	× 3	× 2	=	提示された課題にどの程度答えられているか？はぐらかしになっていないか。解決された結果は当該専門分野でどの程度評価すべき物か。
今後の課題の明確化	0, 1, 2, 3, 4 × 2	× 2	× 2	× 1	=	今後の課題の明示とその考察。その妥当性。学術的課題としての今後の課題のみではなく、自分の努力の不十分さ、論文執筆によって開けた視野から見えるやり残したことへ意識をみる。
根拠の展開・提示法の妥当性	0, 1, 2, 3, 4 × 5	× 5	× 5	× 4	=	著者の選択した根拠の信頼性・妥当性を問題にする。課題解決の為の根拠の選択に関する考察があるか。その議論は妥当か。根拠の論理的操作や提示がこなれているか。
根拠の新規性、独創性	0, 1, 2, 3, 4 × 0	× 0	× 0	× 1	=	根拠は従来からその分野で使用されているものか、そのれとも初めてか。根拠の使用法は、独創的なものであるか。
論文のわかりやすさ	0, 1, 2, 3, 4 × 4	× 4	× 4	× 4	=	読者の想定は妥当か。特に、学術用語の選択、その説明の細かさ、当該分野の暗黙の前提の扱い方。論文の構成、文章、図表はわかりやすいか。
論文の形式要件	0, 1, 2, 3, 4 × 4	× 4	× 4	× 4	=	論文の字数、体裁などが指定された物になっているか。十分な注が付けられているか。参考文献リストは明示されているか。剽窃・盗用はないか。形式要件を満たさないものは0点。
その他特筆すべき点	0, 1, 2, 3, 4 × 2	× 2	× 2	× 2	=	努力等の評価

論文評価(A)

卒論の場合のみ専門性評価(B)

卒業論文評価: (A+B)/2



基礎サイクルの 新しい取り組み

新科目の提供



イノベーターズ・ワークショップ

OSAKA

- 目的
 - 問題発見、解決能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力
- グループワーク型
 - 各クラス16名
 - 4名 × 4班
 - 実地調査
 - 2クラス合同





2010年度イノベティブ・ワークショップ テーマ一覧

OSAKA CITY UNIVERSITY

前期

第1クラス	教育格差をどう見るか
第2クラス	キーワードで横断：社会理論の現在
第3クラス	地域資源と街づくりー大阪の歴史的街道
第4クラス	日本経済およびアジア経済に存在する「格差」
第5クラス	非正規雇用、ワーキング・プア、若年雇用、長時間労働

後期

第1クラス	非正規労働、国際移住労働、女性労働
第2クラス	前期の第2クラスと同一
第3クラス	地域資源と街づくりー地域産業振興による価値創出と発信の取組
第4クラス	前期の第4クラスと同一
第5クラス	自動車問題を総合的に考える：環境・健康・都市交通問題との関連で



キャリア形成ゼミ

OSAKA CITY UNIVERSITY



プロの視点

問題発見
課題探求
社会調査
現状分析

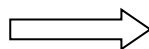
問題解決能力の涵養



1
回目



業界と会社の説明



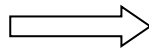
問題発見と解決の例示

+ 課題

2
回目



課題の報告



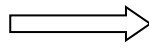
報告内容の検討と課題の発展

+ 課題

3
回目



課題の報告



全体のディスカッション

+ レポート



応用サイクルの 新しい取り組み

新科目の提供



インターゼミ(3年生 6月)

OSAKA CITY UNIVERSITY

- 一泊二日の合宿
- 6ゼミが参加し、報告会を実施
- 発表内容の相互評価
- 旧三商大学生討論会の予行

玉井ゼミ	公的年金制度の歴史と課題
朴ゼミ	日中韓FTA問題について
ウェザーズ・ゼミ	日本の雇用制度の特徴と課題
長尾ゼミ	商業集積と場所のチカラ
中川ゼミ	コーポレートファイナンス理論と金融工学
松本ゼミ	なぜ消費税は増税しなければならないのか？



インター・ゼミ2011 評価シート集計一覧表

第1グループ

第1位：長尾ゼミ

総合得点	(1) の評価	(2) の評価	(3) の評価
11.45 (11.50)	3.65 (4.00)	4.05 (4.00)	3.75 (3.50)

第2位：松本ゼミ

総合得点	(1) の評価	(2) の評価	(3) の評価
11.11 (12.50)	4.11 (4.50)	3.50 (4.00)	3.50 (4.00)

第3位：玉井ゼミ

総合得点	(1) の評価	(2) の評価	(3) の評価
9.46 (9.33)	2.96 (3.33)	3.12 (3.00)	3.38 (3.00)

第2グループ

第1位：橋本ゼミ

総合得点	(1) の評価	(2) の評価	(3) の評価
12.40 (12.00)	4.65 (5.00)	4.05 (3.50)	3.70 (3.50)

第2位：瀬戸ロゼミ

総合得点	(1) の評価	(2) の評価	(3) の評価
11.90 (12.00)	4.35 (4.50)	3.90 (4.00)	3.65 (3.50)

第3位：中村健吾ゼミ

総合得点	(1) の評価	(2) の評価	(3) の評価
8.50 (9.50)	2.89 (3.50)	2.72 (3.00)	2.89 (3.00)

※小数点第3位を四捨五入して平均点を算出。

得点の後の () 内の数値は、教員評価のみの得点。

- (1) パワーポイント・レジュメ・資料等の出来栄 (1~5点で評価)
- (2) プレゼンテーションの仕方 (態度・声量・速度・時間など) (1~5点で評価)
- (3) フロアとのやりとり (1~5点で評価)



国際シンポジウム

OSAKA CITY UNIVERSITY

- 参加大学
 - 大阪市立大学
 - 全南大学(韓国)
 - 吉林大学(中国)
- 学内コンペ
- 英語プレゼンテーションの指導





三商大 学生討論会

OSAKA CITY UNIVERSITY

- 旧三商大
 - 大阪市立大学
 - 一橋大学
 - 神戸大学
- 参加学部
 - 経済学部
 - 商学部(経営学部)
 - 法学部
- 今年は61回大会(1951年より)
 - 2011年は大阪市立大学で開催
- 他に、クラブなどで定期戦を実施





OSAKA CITY UNIVERSITY

伝統の活用



キャリア形成ゼミ

OSAKA CITY UNIVERSITY

- プロの視点から課題探求、調査、分析を行い複眼的な構想力の養成を目指す
- 同窓会との共同授業(実務家の外部講師＋教員)
 - 山田博利(元漆卸商社経営者)、高木健次(元東洋紡株)、丸山新二(大阪商工会議所 国際部次長)、大西奈緒美(大阪商工会議所 大阪企業家ミュージアム課長)
 - 土井純三(元松下電器産業株)、青野栄一(現池田泉州ホールディングス 人事企画部上席調査役)
- 1クールの流れ
 - 1回目 OJTを応用した授業と模擬訓練 (課題発表)
 - 2回目 学生による研究報告＋講師による講評、新たな課題の提案
 - 3回目 学生による研究報告＋最終レポートの課題提供

第1クラス	伝統工芸(漆工芸)の現状と再生の方策
	関西中小企業の海外戦略はどうあるべきか
	ミュージアムの来客を増加させるための大学生目線から見た集客
第2クラス	日本の電器産業の今後の成長戦略
	成長発展した企業の経営課題とその解決法



経友会講座

OSAKA CITY UNIVERSITY



- 2005年より7年目
- 延べ70名の卒業生が登壇



日 程	内 容	担 当 者
10月 2日	コマツの経営構造改革 ー強みを磨き、弱みを改革ー	坂根 正弘(工38卒) ㈱小松製作所 代表取締役会長
9日	高騰する資源 ー国際資源循環/中国の循環経済ー	平田 郁之(理39卒) グリーンラボ代表 元三菱電機㈱
16日	新・国家エネルギー戦略(新戦略)におけるわが国のエネルギー多様化と中国のエネルギー動向について	三木田裕彦(経56卒) 岩谷産業㈱ 総合エネルギー事業統括室 海外事業担当・新エネルギー担当部長
23日	鉄道車両事業の海外展開	矢辺 幸平(経45卒) 近畿車輛㈱ 常務取締役 経営管理室長
11月 6日	クボタの海外事業って何をやってんのかな?	清水 孝司(商53卒) ㈱クボタ 阪神工場長
13日	町の自転車屋から世界企業へ	下田 富昭(経41卒) ㈱あさひ 元取締役会長
20日	塗料業界の現状と課題 ーグローバル化の進展と環境への対応ー	三村 昭(法54卒) 日本ペイント㈱ 人事部長
12月 4日	国際物流の発展と情報通信技術(ICT) ーフォワーダーからの視点を中心にー	周 人英(経院平14卒) 三統㈱ 情報システム室室長
11日	ロングセラーブランド政策	細川 隆夫(法52卒) 江崎グリコ㈱ 執行役員 菓子企画開発部部長
18日	コンサルティングビジネスから見た企業の国際化戦略=弊社業務を通じて	宮本 市三(経53卒) インテリオンLLP共同代表 元山一証券㈱
1月 8日	化学品商社におけるビジネスモデルについて	河合 志郎(経51卒) 交洋貿易㈱ 総務部次長
15日	グローバル時代を生き抜く"地方都市大阪"の戦略と展望	中野 亮一(法60卒) 大阪商工会議所 地域振興部課長 元国際部
22日	北欧の世界を読む ー日本との対比に於いて北欧の経済と社会保障制度は?ー	高田 雄司(経院平9) 福山大学経済学部教授 元松下電器㈱



三商大 学生討論会

OSAKA CITY UNIVERSITY

- 旧三商大
 - 大阪市立大学
 - 一橋大学
 - 神戸大学
- 参加学部
 - 経済学部
 - 商学部(経営学部)
 - 法学部
- 今年は61回大会(1951年より)
 - 2011年は大阪市立大学で開催
- 他に、クラブなどで定期戦を実施





ウィキペディア
フリー百科事典

メインページ

コミュニティ・ポータル

最近の出来事

新しいページ

最近の更新

おまかせ表示

練習用ページ

アップロード (ウィキメディア・コモンズ)

ヘルプ

ヘルプ

井戸端

お知らせ

バグの報告

寄付

ウィキペディアに関するお問い合わせ

ツールボックス

他の言語

中文

ページ ノート

閲覧 編集 履歴表示

検索



旧三商大

旧三商大（きゅうさんしょうだい）とは、一橋大学、神戸大学、大阪市立大学の三大学を指す通称。

概要 【編集】

これらの大学の前身機関は、それぞれ**高等商業学校**から**大学令**による大学へと昇格した**東京商科大学**（旧東京高等商業学校）、**神戸商業大学**（旧神戸高等商業学校）、**大阪商科大学**（旧大阪市立高等商業学校）である。

なお、旧学制においては、商大（商科大学、商業大学）と呼ばれるものは以上の三校しか存在しなかった為、実質的には旧制商大といえは、旧三商大と同義となる。

現在でもこの三大学間で定期的に通称三商戦としてスポーツの交流試合三大学体育大会や、共通する学科のゼミが参加する対抗学生討論会などが開催されている。同窓会レベルにおいても、**如水会**（東京商科大学）・**凌霄会**（神戸商業大学）は**水霜談話会**等を開催し交流している。さらに2010年には、3大学間の交流を、実際の学術・教育面にも展開することを目的として、新たに教育交流協定が締結された。

名称が類似する兵庫県立の**神戸商科大学**（現**兵庫県立大学**）と私立の**大阪商業大学**は、第二次世界大戦後に**新制大学**として昇格した大学である。前者は旧制前身校である**県立神戸高商**の設立経緯において官立神戸高商の大学昇格と関連があるが、後者（大阪商業大学）は大阪商科大学（新制大阪市立大学）と直接の関連はない。

また旧三商大は**福島大学**、**富山大学**、**滋賀大学**、**和歌山大学**、**山口大学**、**香川大学**、**大分大学**などの官立高商や**大倉高商**（**東京経済大学**）、**浪速高商**（**大阪経済大学**）、**松山高商**（**松山大学**）などの私立旧制三高商とともに、産業人養成の中心であった。

T Y

三大学ゼミ討論会マッチング

専門・テーマ	市立・経済	市立・商	市立・法	神戸・経済	神戸・経営	一橋・経済	一橋・商	その他
労働	ウエザース・福原			三谷				
資源	大島			天野		高柳		
社会政策	玉井							高田(一・社)
少子高齢化	滋野			鈴木				
震災	瀬戸口	本多		玉岡				
経済地理学	長尾	鈴木		中川				
貿易	中嶋			中西		石川		
グローバル人権	中村健		滝川					
マクロ経済学	中村英			中村保・田中				
アジア・開発	朴			久保		奥田		浅見(一・社)
財政	松本			入谷・宇南山				
アジア経済史	脇村			重富		城山		
刑法			三島・恒光					本庄(一・法)
欧州政治・外交史			野田					飯田(神・法)
行政学			砂原					大西(神・法)
国際政治			永井					中北(一・社)
マーケティング・消費行動論		加藤			南		松井・山下	
経営学		狩俣			原			
国際金融		西倉		藤田			小川	
企業財務		宮川・テキ			砂川		加賀谷	
企業の財務戦略		石川			中野		中野	
アメリカ経済		青山		地主			尾畑	
企業システム論		向山					谷本	
マーケティング・ブランド		太田			高嶋		上原	
インフラ・公益事業		田口			村上		山内・*根本	
経営学・人的資源管理		下崎			上林・松嶋			
経営組織					平野		守島	
経営		石井・中瀬			原田			



卒業論文

OSAKA CITY UNIVERSITY



学生も採用担当者も知らない！

「就活人気業界・企業」の隠された法則

【第2回】 2011年11月30日 吉田克己 [NPO法人五時から作家・書評家を支援する会代表理事]

「有名大学卒ほど出世しやすい」はもはや昔の話？ 小樽商科、滋賀、大阪市立——地方の意外な実力校

就活における最大の都市伝説の裏側

やはり大きい「学歴による出世度の違い」

連載第2回は、こちらもまた就職活動やビジネスの場において頻繁に話題になる「出身大学と出世度」の関係、いわゆる「学閥」について掘り下げてみたい。



(表5) 大学別ランクアップ度

順位	大学名	卒業生数	400社 就職者数	役員・ 管理職数	ランク アップ度 A	ランク アップ度 B
		順位	順位	順位		
1	一橋大学	64	22	10	54	12
31	小樽商科大学	88	87	54	34	13
42	大阪市立大学	58	53	28	30	25
62	滋賀大学	74	73	47	27	26
80	室蘭工業大学	81	92	58	23	34
16	東京外語大学	75	48	54	21	-6
9	名古屋工業大学	45	29	25	20	4
56	東京海洋大学	72	78	53	19	25
88	和歌山大学	68	83	51	17	32
41	横浜国立大学	41	44	24	17	20
83	工学院大学	55	71	40	15	31
38	名古屋大学	32	43	17	15	26
10	京都大学	19	8	4	15	4
92	高崎経済大学	67	76	54	13	22
53	九州大学	25	49	18	12	36

従来の就職、出世ランキング: 絶対数で比較

= 学生数が多い、入学偏差値の高い大学が有利

ランクアップ度A 卒業 数の割に役員・管理職の 数が多い度合い

ランクアップ度B 企業への就職者数の割には、役員・管理職の 数が多い度合い

旧三商大: 大阪市立大学、一橋大学、神戸大学

旧官制高商: 小樽商科大学、滋賀大学、和歌山大学、横浜国立大学

2部 学部・研究科からの発表

平成24年1月31日

健康格差と都市の社会経済構造： 「大阪市民の社会生活と健康」実態調査

経済学研究科教授 福原宏幸

<概要>

近年、経済格差の拡大にともない貧困の拡大が進み、大きな問題となっている。しかし、それと合わせて、これはさまざまな社会的格差もつくりだしている。こうした状況を踏まえ、本調査研究は、現代社会の社会経済構造が都市住民の「健康」に及ぼしている影響、すなわち都市における健康格差の実態を明らかにしようとするものである。あわせて、都市における医療・健康政策、社会政策に貢献することを目的としている。

この調査研究の課題設定の背景には、健康が社会経済的要因によって規定されていることが国際的にも注目されはじめ、実証的な研究成果が次々と生み出されているということがある。たとえば世界保健機関(WHO)は1999年に報告書『健康の社会的決定要因』を出し、貧困や社会的排除がもたらす健康格差の問題点を指摘した。その後、WHOは「健康の社会的決定要因委員会」を組織し、2008年に最終報告書『世代内のギャップを埋める』を発行している。そこでは「生活環境の改善」「権力・資本・資源の不公平の是正」「是正措置の政策的評価」によって健康格差を解消することが求められた。同時にWHOが主導する「健康都市(healthy city)」プログラムには、ヨーロッパ30カ国の1200都市が参加し、都市の社会経済的な生活環境を改善する計画をすすめている。このような国際的な研究動向は、日本の研究者にも影響を与え、近藤克則(日本福祉大学)や川上憲人(東京大学)などによる健康格差研究が進められている。

このような国内外の研究動向を踏まえつつ、私たちは、公衆衛生学(医学研究科)、社会学と地理学(文学研究科)と連携し、学際的な視点から大都市圏とりわけ大阪市における市民の社会生活のありよう、健康それぞれの実態とこれらの相互関連性を明らかにするための調査を実施した。

私たちの調査研究の独自性は、こうした国内外の調査研究を踏まえつつも、大都市圏の市民の多様性、市民生活の社会経済的構造、そしてそれらが市民の健康とどのような相互関連性があるかに着目した点である。このことから、特に大都市圏における健康格差実態の国際的な比較研究を進めている「大都市圏における健康と不平等、社会的断絶(SIRS)国際比較プロジェクト」国際研究グループ(フランスの国立公衆衛生研究所など)と連携して調査を進めている。

2010年度は準備期間とし、大阪市民の健康実態の特徴を把握し、また国勢調査データのジオデモグ

ラフィック解析による大阪市内町丁目単位の住民の特性把握などに取り組んできた。

2011 年度は、本格的なアンケート調査を実施した。調査対象者は、地域住民の多様性に配慮した 100 地点を選びだし、それぞれ 63 サンプル、合計 6300 サンプルを住民基本台帳を使って無作為抽出した。また、調査票の作成にあたっては、これまでの日本における健康調査の成果を継承し、かつフランスやイギリスで行われている健康調査の調査項目などを参照しながら、比較可能でより体系的な実態把握を実現するための項目選定を行った。さらに、大阪市におけるこれまでの健康調査の項目との異同にも配慮しつつ、調査項目の選定を行った。アンケートの回収数は 3325 票、回収率 52.8%であった。現在、データの入力作業とデータ・クリーニングを行なっている。年度末には、単純集計結果を明らかにできるだろう。次年度は、本格的な分析を予定している。

なお、この調査の実施にあたっては、本学の重点研究予算、厚生労働科学研究補助金、有恒会研究助成金による支援を受けている。

<プロフィール> 福原 宏幸 (ふくはら ひろゆき) 経済学研究科教授

1954 年兵庫県淡路島生まれ。兵庫県立三原高校、大阪市立大学経済学部卒業。大阪市立大学大学院経済学研究科後期博士課程単位取得退学。大阪市立大学経済学部講師、助教授、フランスのパリ・エブリー大学にて在外研究員を経て教授。専門は労働経済論・社会政策。ホームレス問題、就職困難者問題やワーキングプア問題についての実態調査報告、また社会的排除／包摂論について論文がある。

主著は、『社会的排除／包摂と社会政策』（法律文化社；2007 年）。この他、連合総合生活開発研究所『ワーキングプアに関する連合・連合総研共同調査研究報告書 I、ケースレポート編』2010 年、『同、II、分析編』2011 年（主査：福原宏幸）など。

健康実態調査については、「大阪 N 地区住民の健康と生活に関する実態調査報告—健康と貧困・社会的排除の連鎖—」（田淵貴大、若松司、四井恵介との共著）、『貧困研究』4 号、2010 年。厚生労働科学研究費補助金政策科学総合研究事業『貧困層の健康と社会的排除についての実態調査と地域の社会医療のあり方についての研究 平成 22 年度総括研究報告書』2011 年（研究代表者 福原宏幸）。

連絡先メールアドレス： fukuhara@econ.osaka-cu.ac.jp

記者懇談会

**健康格差と都市の社会経済構造：
「大阪市民の社会生活と健康」実態調査**

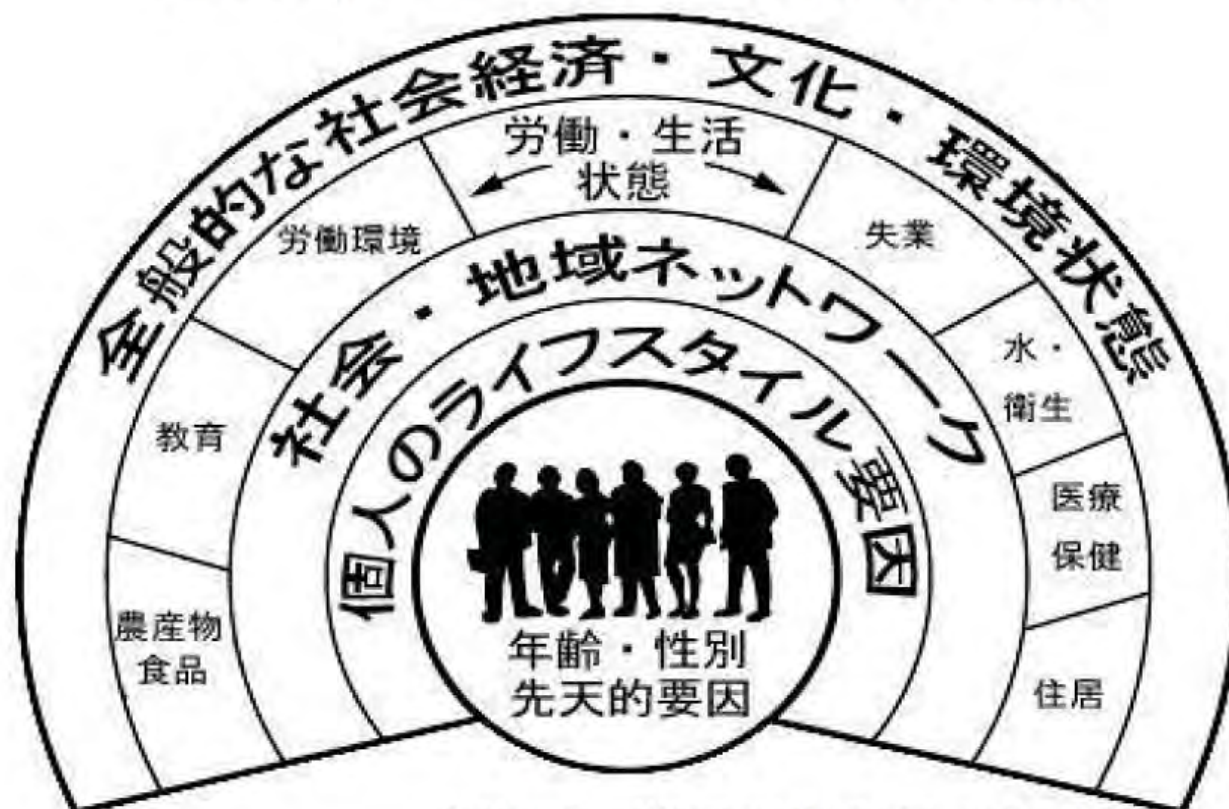
経済学研究科 教授 福原 宏幸
2012年1月31日

1. 健康と社会生活の関連性

- 健康問題は、単に個人の身体的な問題というよりは、社会経済的な諸問題と深く関連していると言われる。

- ※ 世界保健機関(WHO) 憲章の前文
「健康とは、身体的、精神的ならびに社会的に完全に良好な状態であり、単に病気や虚弱でないことではない」

健康の社会的決定要因 (Social determinants of health)



(Dahlgren G, and Whitehead M in the Acheson Report ,1998)

(Dahlgren G, and Whitehead M in the Acheson Report ,1998)

経済発展と健康

HDI rank	人間開発指数 (HDI)	出生時平均余命 (歳)	成人識字率 (%)	初・中・高等教育の総就学率 (%)	一人当たりの国内総生産 (USD)
最貧国群	0.488	54.5	53.9	48.0	1,499
途上国群	0.691	66.1	76.7	64.1	5,282
中発展国群	0.698	67.5	78.0	65.3	4,876
高発展国群	0.897	76.2	100.0	88.4	23,986
OECD諸国	0.947	79.4	100.0	93.5	33,831

(岩尾総一郎ら、公衆衛生2008)

個人の生活習慣と寿命

最低所得層は最高所得層に比べて

健康寿命の喪失（要介護認定+死亡）**リスク**
が2~3倍高い

（65歳以上 4年間追跡 調査）

大阪市民の壮年期（40～64歳）死亡率

大阪市民の健康指標
～健康の目安と取り組み～

平成22年3月

大 阪 市

- 死因：がんが最も多い
- 大阪府、全国よりも高い
- 働き盛りの年齢層の死亡
⇒ 社会的影響が大

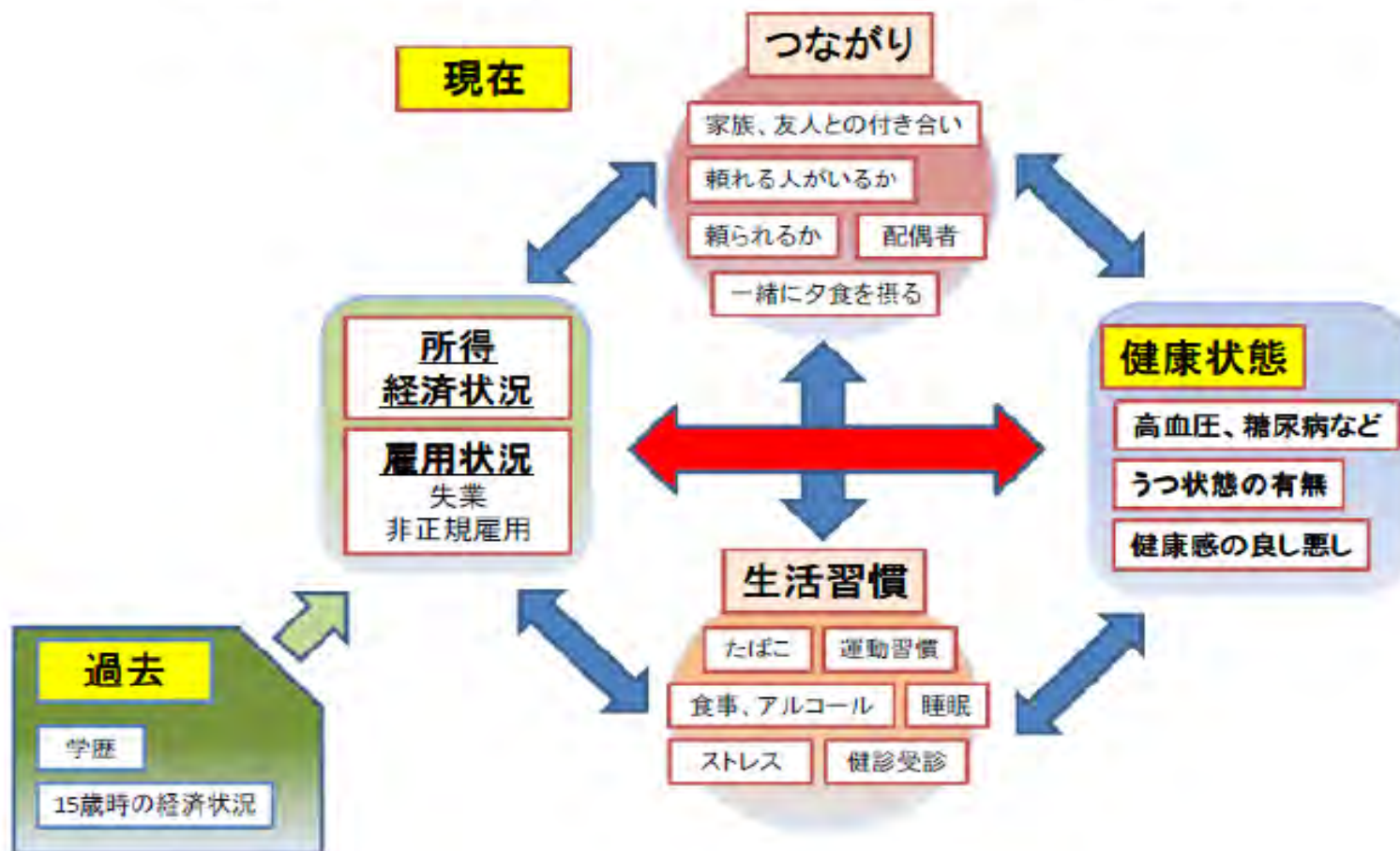
すこやか大阪21推進協議会

調査分析活用分科会

大阪市健康福祉局健康推進部 健康づくり担当

西成健康調査（福原など、2009年）の結論

健康に影響を及ぼす社会経済的要因の相関関係



2. 健康調査の目的

1. 現代社会の社会経済構造が都市住民の健康に及ぼしている影響、すなわち都市における健康格差の実態を明らかにする。
すなわち、個人の生活習慣だけでなく、経済的地位、社会生活さらに生育歴などとの関連性から、それぞれの社会集団ごとに健康実態がどのように異なるかを明らかにする。
2. あわせて、都市における医療・健康政策、社会政策に貢献することを目的としている。

3. 調査手法

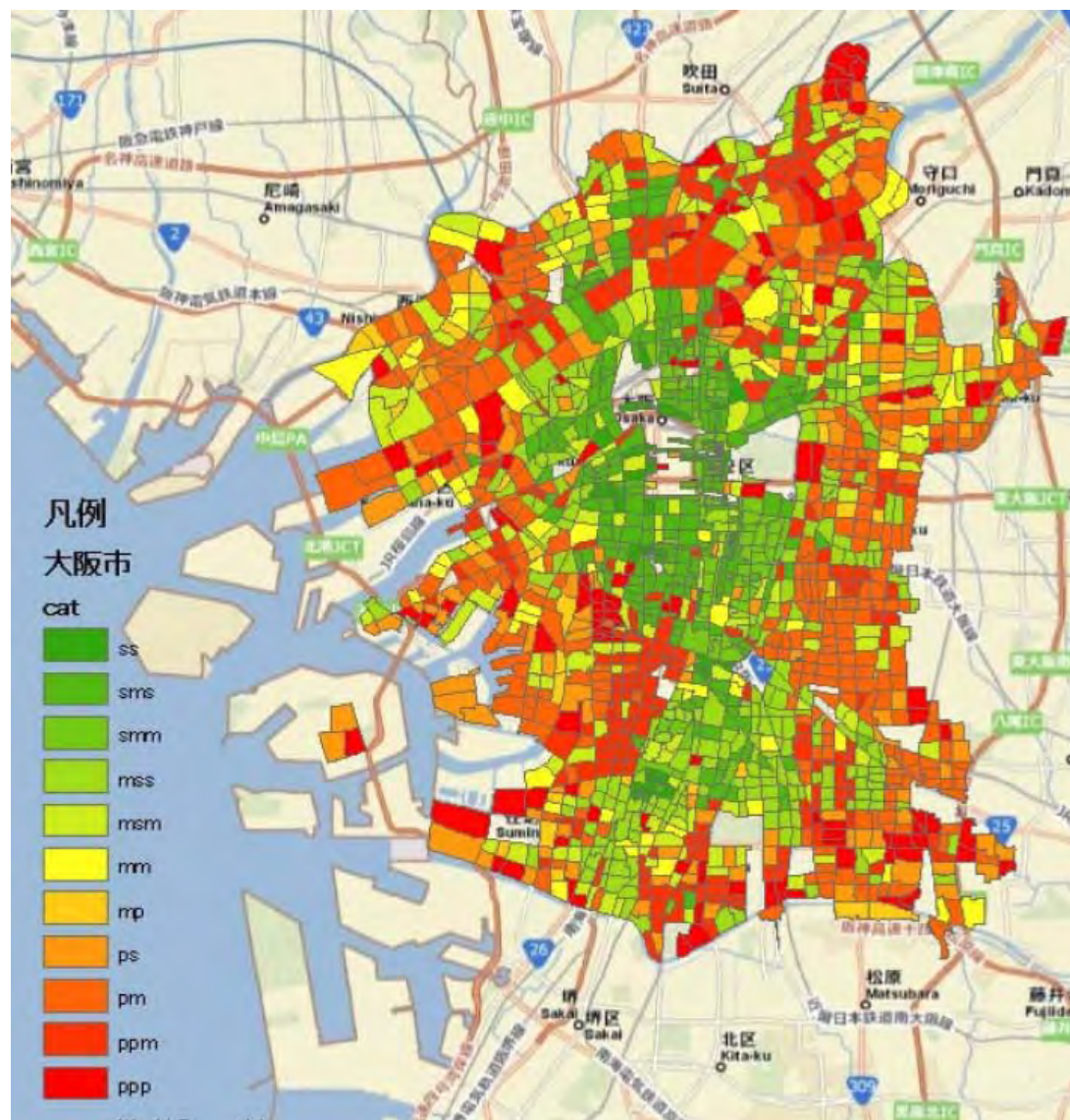
- 1) 社会的不利地区、中間層地区、富裕層地区、それぞれの地区住民の社会経済的特性の把握、それらと健康実態の相関関係を明らかにする。
- 2) 同時に、各地区住民に特有な健康問題を浮き彫りにする。

大阪市の

社会的不利地区

中間層地区

富裕層地区



4. 調査設計

- ・ 対象 2011年8月1日現在で25～64歳となる大阪市民（外国人市民を除く）
- ・ 調査規模
調査票配布数6,300人 目標回収率50%
- ・ 調査対象者の抽出
地域住民の多様性に配慮した
100地点×63サンプル
- ・ 実施時期 2011年9-10月

・ 調査項目

社会生活項目：

基本属性、家族構成、学歴、住居、地域生活、友人関係、青年期の暮らしぶり、学校教育、仕事、経済状況、政治・社会への意識

健康項目：

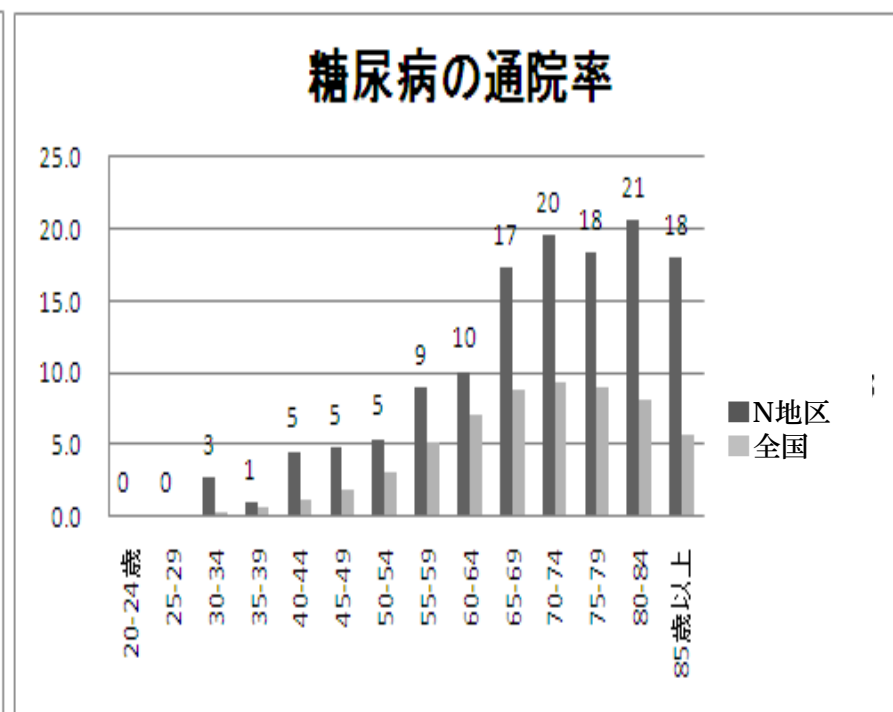
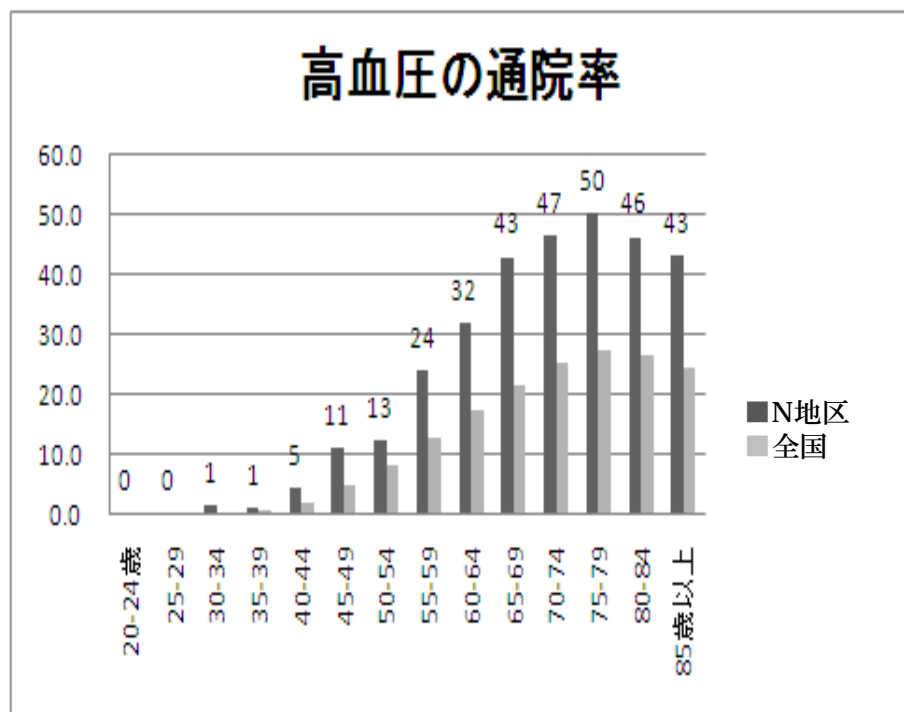
健康状態、健康保険加入、健康診断、がん検診の受信状況、生活習慣病などの治療の経験、歯科検診、喫煙・飲酒、睡眠時間、運動などの生活習慣など

5. 調査の進捗状況

- ・ アンケート回収数：3325票
- ・ 回収率：52.8%
- ・ 現在：データの入力作業とデータ・クリーニング
- ・ 年度末：単純集計結果を明らかにする
- ・ 次年度：本格的なデータ分析

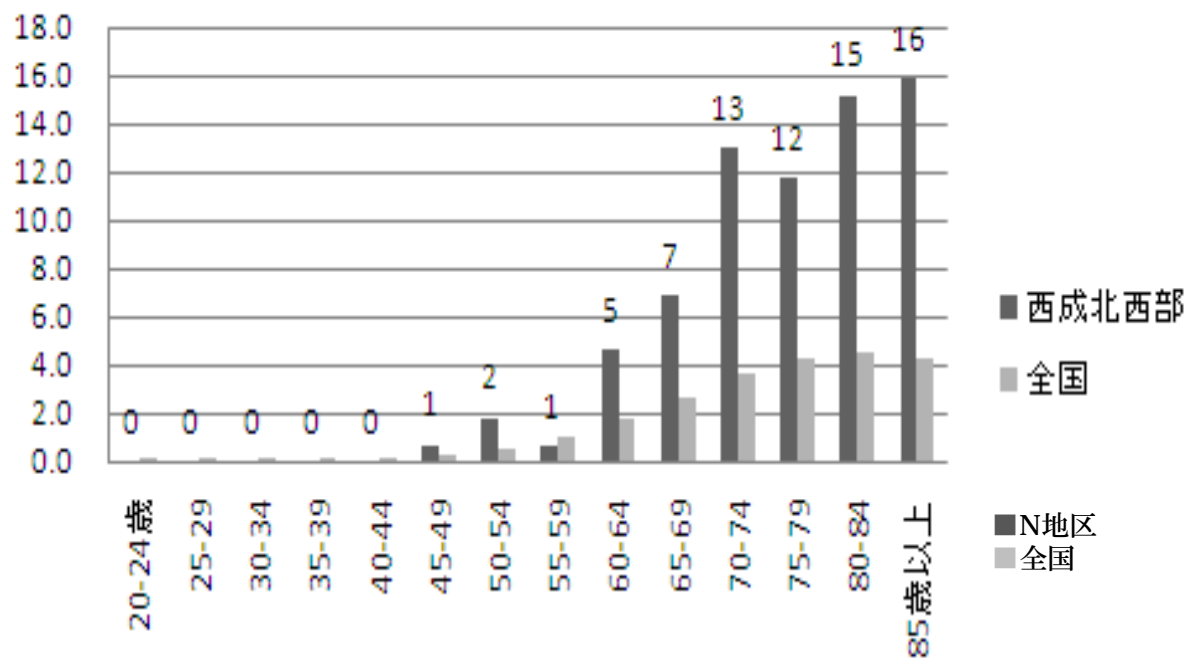
6. 参考事例

2009年N地区住民の健康調査結果

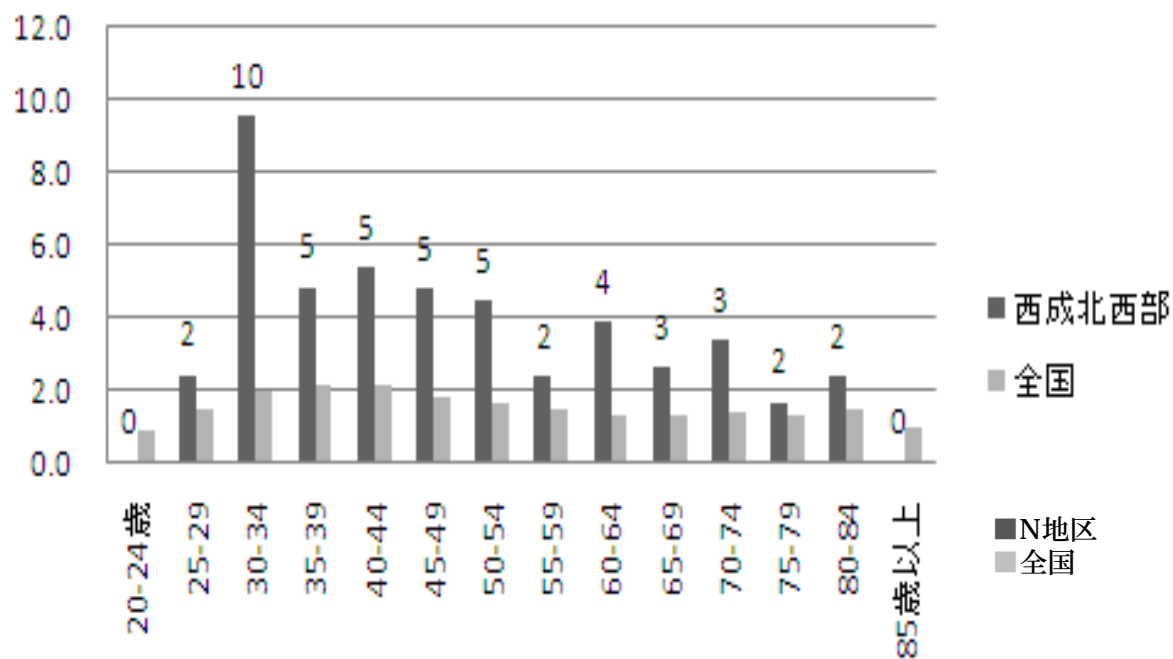


福原ほか、2009年

脳卒中の通院率



こころの病気の通院率

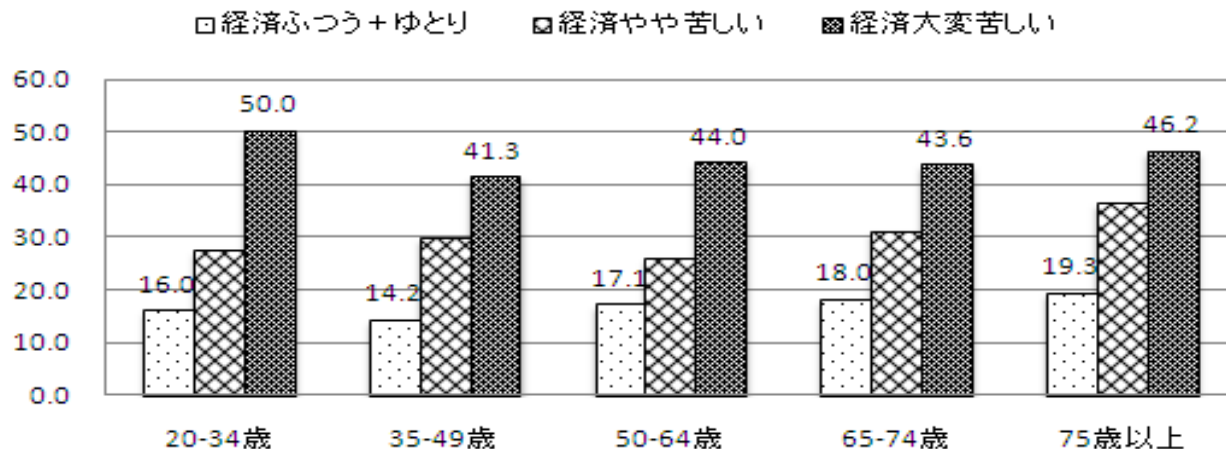


暮らし向きへの意識とよくない生活習慣、うつ

暮らし向きへの意識別にみた
喫煙者及びアルコール依存者の割合

生活意識	喫煙者の割合	アルコール依存者の占める割合
生活が大変苦しい	41.4%	8.3%
やや苦しい	38.3%	5.7%
普通+ゆとりあり	30.2%	4.9%
全体	34.9%	5.9%

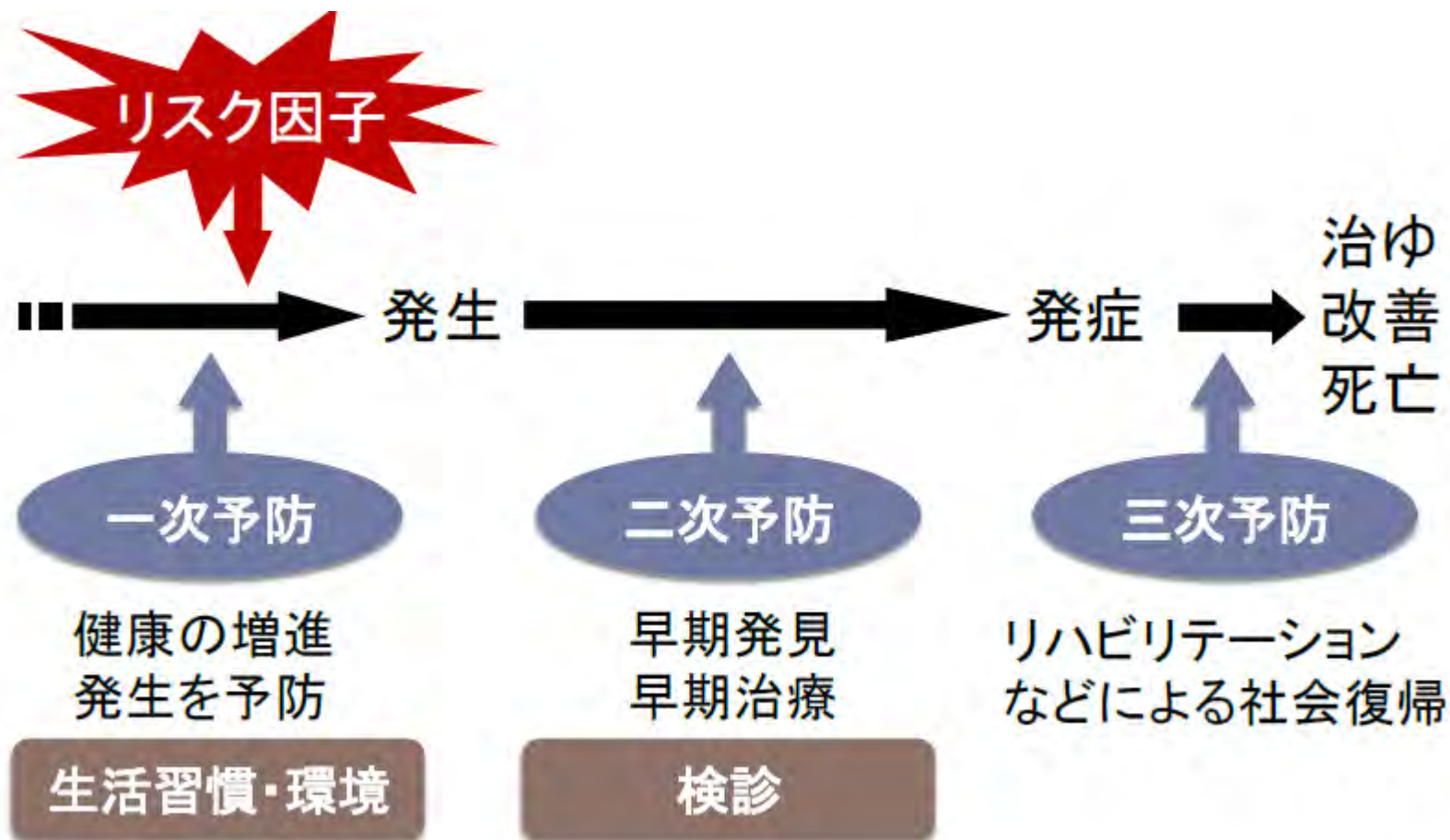
うつ状態(%)



さまざまな社会集団の経済社会構造の相違と健康

- ・ 社会的不利層に多くみられる「経済的不利、社会関係の希薄さ、うつ傾向⇒不健康」の連鎖は、克服できないのか？
- ・ 中間層に多い「長時間労働、ストレスの蓄積⇒不健康」はどうか？
- ・ 具体的な施策は：地域社会からの健康改善への取り組みの強化、社会的つながりと相互の健康を点検する仕組みの構築

むすび：1次予防のレベルにおける施策・取り組みの強化



健康改善に向けた一つの視点 — 「つながりポイント」への注目—

「つながりポイント」とは何か
身近な家族や友人とのつながりの強さを示す指標。 0点～7点
以下の設問への回答が「はい」であれば、1ポイントずつ加算される。

- ①家族づきあいをよくしている。
- ②友人づきあいをよくしている。
- ③家族に頼れる。
- ④親戚に頼れる。
- ⑤友人に頼れる。
- ⑥一緒に夕飯を取る家族や友人がいる。
- ⑦配偶者（内縁関係を含む）がいる。

第1次予防
策の強化

グローバル化と大都市圏

経済学研究科教授 長尾謙吉

<概要>

経済地理学

私の担当科目は経済地理学です。その名の通り、経済学と地理学の境界領域の学問です。三商大をはじめ商科大学や商業学校に由来を持つ大学では、「商業地理」の系譜から現在に続いている科目です。経済学は空間のない「一点世界」の研究、地理学は「ところ変われば品変わる」の流れから一般化よりも特殊性を重視する研究、という蓄積があります。そうした旧来からの経済学や地理学の枠組みに止まらない、一般化を意識しつつ都市や地域の特性をとらえる研究を目指しています。

裏科目？として都市経済論を担当しています。残念ながら教員数の削減で応用科目の担当者が確保できません。また本学都市研究プラザのグローバル COE プロジェクトの事業推進担当者であることから都市の経済・社会・文化について考える機会が増えました。「都市の多面的な課題に先端的研究で取り組み、コンパクトで総合力が高く専門分野を横断するシナジーを生み出すユニバーシティ」らしい科目の担当者として、本日は大都市圏について考えてみたいと思います。

グローバル化

「グローバル化 (globalization)」は、今日の社会を語るキーワードとして頻繁に用いられます。グローバル化は、globe という単語の一つの意味が地球のことで、地球というスケールの広がりを経済・社会のさまざまな要素が大規模かつ急速に移動し、経済や社会のあり様が大きく変わってくることを意味しています。交通通信手段の発達によって「地球は小さくなってきている」といわれます。スーパーマーケットに並べられている鶏肉をみると、地球の裏側に位置するブラジルから運ばれてきたものがあります。地球という空間の圧縮は、このようなことから実感できます。イギリスのエコノミストであるカインクロスが述べたように「距離の死」を迎えている面もあります。「小さくなる地球」は、トーマス・フリードマンが『フラット化する世界』で述べるように、平準化し「フラット化」するのでしょうか？

グローバル化が進展し世界各地の市場が同質化していく傾向がみられます。規模の経済性が追求され、地球というスケールで商品やサービスの標準化や同質化が進展し、とくに供給側の事業者にとって競争の厳しさが増えています。「マクドナルド化」などの表現が用いられるように、同質的な商品が広範囲に受容されるようになりました。こうした状況下で、国や地域というスケールでの市場の特性は消えていくのでしょうか。

経済地理学の研究を通して、グローバル化が同質化や均質化を進めローカルなものを押し潰していく現象ではなく、ローカルな市場は「根強さ」と「したたかさ」を持つダイナミズムが明らかになりつつあります。市場の特性をマクロレベルでの所得水準だけでは判断できません。

市場の特性を捉える場合に、グローバルとローカルという単純な対立軸で理解してはいけません。グローバル化 (glocalization) というグローバル化とローカル化の両者を含む言葉が用いられるのは、ローカルなものはグローバルなものに飲みこまれる弱者ではなく、グローバル化とローカル化が同時進行しかつ相互に作用していることを表すためです。

蛇足ですが、カナダの地ビール会社が用いる 'Act Globally, Drink Locally' は、私の好きなフレーズです。12月の三商大ゼミでの長尾ゼミの報告テーマは「ワイナリーと地域活性化」でした。ローカルに熱い視線を注いでいますが、'Think Globally, Act Locally' など、ローカルの過度な強調や地域主義にも疑いの目をむけています。

アジア経済と大阪

グローバルに同質化しないローカルな市場の「根強さ」と「したたかさ」を踏まえ、グローバル化するアジア経済と大阪について考えてみます。都市・地域経済の成長の原動力は、移出産業という輸移出性が高く所得を域外から獲得する産業の開発と発展に基本的にはかかっています。「稼ぎ手」産業が大事だという理論です。大阪あるいは関西の経済にとって重要なことは、製造業をはじめ域内の企業がアジアの成長市場に参入し「成功」をおさめ、移出産業として域内に所得をもたらす、都市・地域経済の活性化に貢献できるかどうかです。しかし、アジアにおける市場の特性は日本とは異なる面も多く、成長市場に参入したからといって「成功」が保証されているわけではありません。

今日、先進国大都市の経済振興策においては、製造業に焦点があてられることは少なくなりました。大阪に限らず都市・地域の成長戦略は、次代の有望産業に傾斜しがちです。大阪大都市圏に高密度に立地している製造業に展望はないでしょうか？市場にあわせた競争ができれば、可能性は十分にあります。大阪の製造業は、製品をつくるという「ものづくり」技術は世界と比較しても高く評価されるが、市場で売れるものをつくる「売りづくり」という面では負けていることが多いのが問題なのです。技術や技能を活かして良い製品はつくられる。先端技術を投入すればよいというわけではありません。市場の特性に合わせた製品をつくることができないのが大きな問題なのです。ベスト・プラクティスは地理的に多様となることが多いのです。

大都市圏経済のローカル化、東北経済との対比

ノーベル経済学賞受賞者のポール・クルーグマンは、「経済がグローバル化している、あるいは、世界は狭くなっているとよくいわれるが、都市の経済を見ればローカル化が進んでいる。」(『クルーグマンのよい経済学悪い経済学』)と述べています。先進国の大都市のように、生活水準が上がると、消費の場としての重要性が増し、域内需要を満たす産業活動が成長する可能性が高まります。また、サービス経済化の進展は、「貯蔵性」の問題からローカルな経済循環を高めます。域外への移出度のみによって都市の経済基盤を評価することは危険なのです。

アジア市場とともに「稼ぎ手」産業の育成のためには、域外だけでなく足元の市場（消費者とユーザー）が大事になります。知識経済化や成熟化が進めば、消費はより断片化されていく傾向が強くなります。「がめつくうるさい」と言われる、厳しく多様な地元の消費者やユーザーを活かさない手はありません。これまでも、大阪発の商品やサービスが、ローカルからグローバルへと成長し、そして所得を大阪にもたらしてきました。

大震災にあった東北地方の地域経済の難しさは、域内循環の弱さと東京圏との過剰な連関にあります。関西で必要であったのは、「過剰な自粛」ではなく「消費を通じた東北への貢献」でした。

大都市圏の再編

大学にいる立場からすると浮動しすぎのようにも見える世間の動きに振り回されすぎたくない、というのが正直なところでは。とはいえ、専門分野からして何も言わないわけにはいかないのです。

「都市再生」という言葉は学問的には危うさがあります。土地への固着性から簡単に「再生」できないところに都市再編の難しさがあります。「府市あわせ」をかえていくためには、ローカルからグローバルへと空間的重層性を考え、グローバル・シティ・リージョンとして発想が必要と考えます。

<プロフィール> 長尾 謙吉(ながお けんきち) 経済学研究科教授

1968年大阪府守口市生まれ、寝屋川市育ち。私立清風高校、横浜市立大学文理学部卒業。本学大学院文学研究科地理学専攻後期博士課程修了。本学経済研究所の専任講師、助教授を経て、経済学研究科の准(助)教授、教授。現在、経済学研究科副研究科長、都市研究プラザ運営委員(グローバルCOE事業推進担当者)。ロータリー財団奨学生(カナダのヨーク大学)、フルブライト研究員(カリフォルニア大学ロサンゼルス校)など在外研究。日本カナダ学会研究奨励賞佳作(1994年)、中小企業研究奨励賞経済部門本賞(共著書、2000年)、日本都市学会特別賞学術部門(共著書、2009年)、大阪市立大学学友会優秀教育賞(2007年)を受賞。

大阪市立大学 記者懇談会

グローバル化と大都市圏

長尾 謙吉

大阪市立大学 大学院経済学研究科

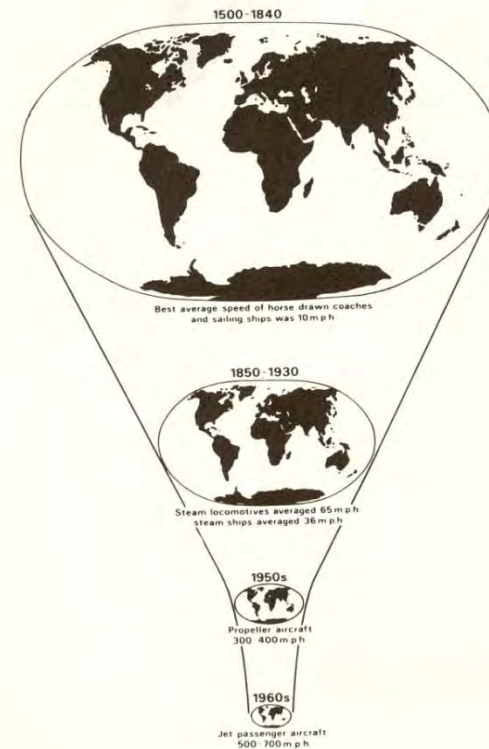
経済地理学

- 経済学と地理学の境界領域
- 三商大の伝統と「商業地理学」の系譜
- 「一点世界」の経済学
- 「ところ変われば品変わる」の地理学

グローバル化

- 国際化との違いは？
- 時間と空間の圧縮
- 「小さくなる地球」
- 「距離の死」
- 「地理の終焉」

挿絵 3-1 「時間による空間の絶滅を追求」する輸送手段の革新を通して縮小する世界地図 (1500-1840年；馬車と帆船の最高の平均時速は10マイル。1850-1930年；蒸気機関車の平均時速は65マイル、蒸気船の平均時速は36マイル。1950年代；プロペラ機の平均時速は300-400マイル。1960年代；ジェット旅客機の平均時速は500-700マイル)。



グローバル社会

- 画一化、標準化
 - マクドナルド化、ディズニー化
- 「教科書的な」市場経済の浸透
 - 需要 - 供給曲線の前提
 - 価値観の差異を否定
 - 規範のグローバル化？

需要 - 供給曲線

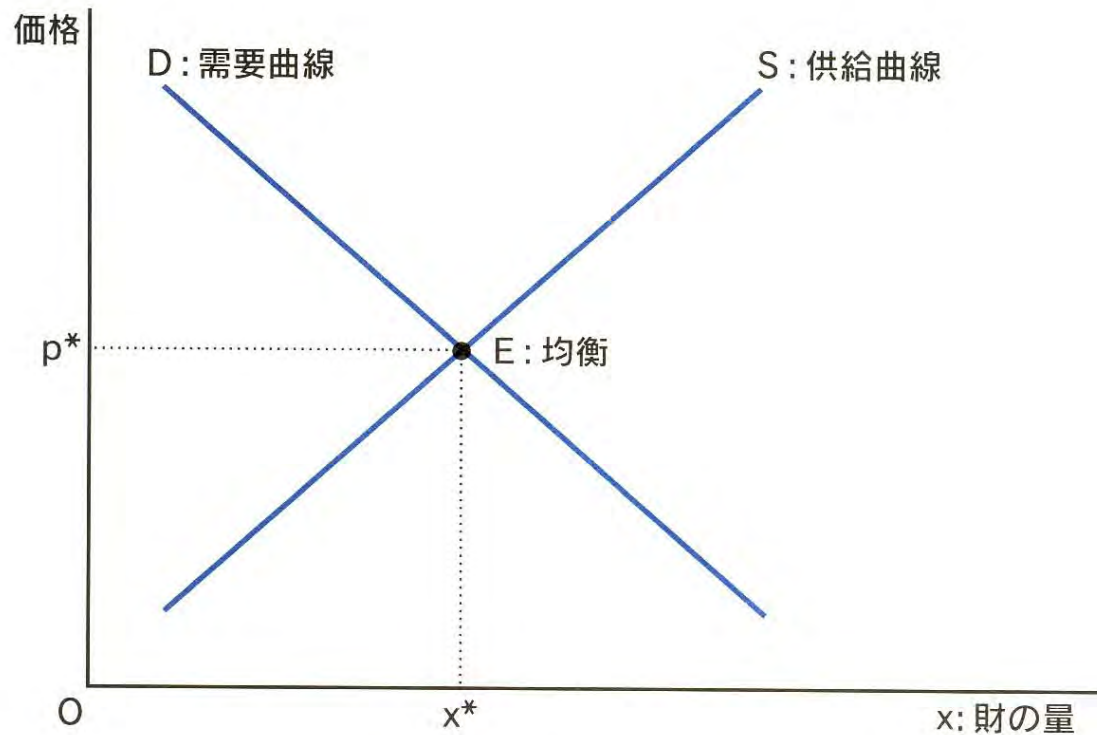


図 2-1 需要曲線と供給曲線の交点 E で均衡が決まる

ローカルな市場

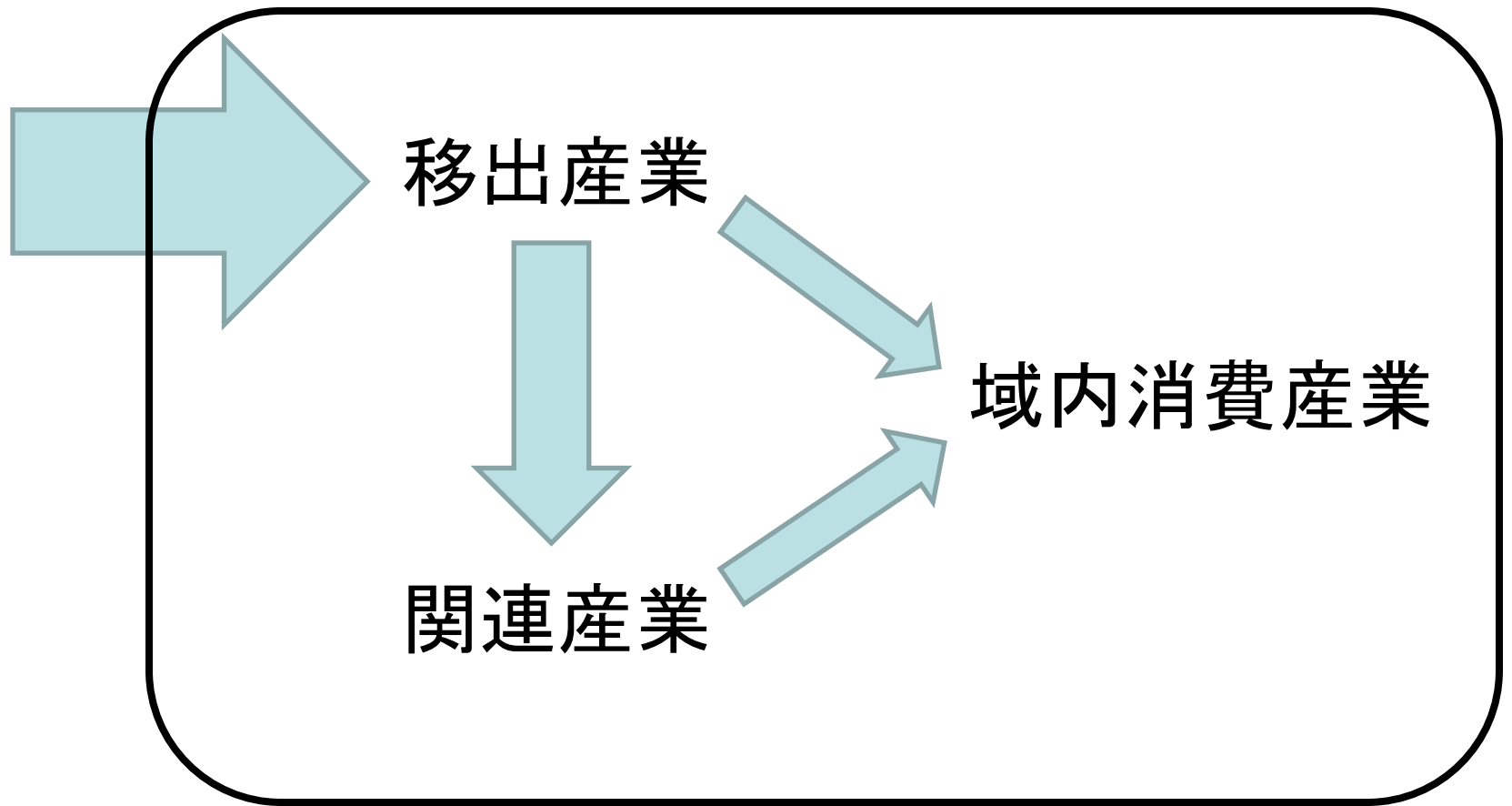
- グローバルに同質化しない市場
- ローカルな市場の「根強さ」と「したたかさ」
- 所得や嗜好の違い
- 市場のモザイク性
- ビジネスモデル
 - ベスト・プラクティスの多様性



大阪経済とアジア

- 基盤となるのは、(輸)移出産業<稼ぎ手>
- 繰り返される「産業構造の遅れ」への指摘と次代の「成長産業」への過度の期待
- 成長するアジア市場を探る視点とものづくり

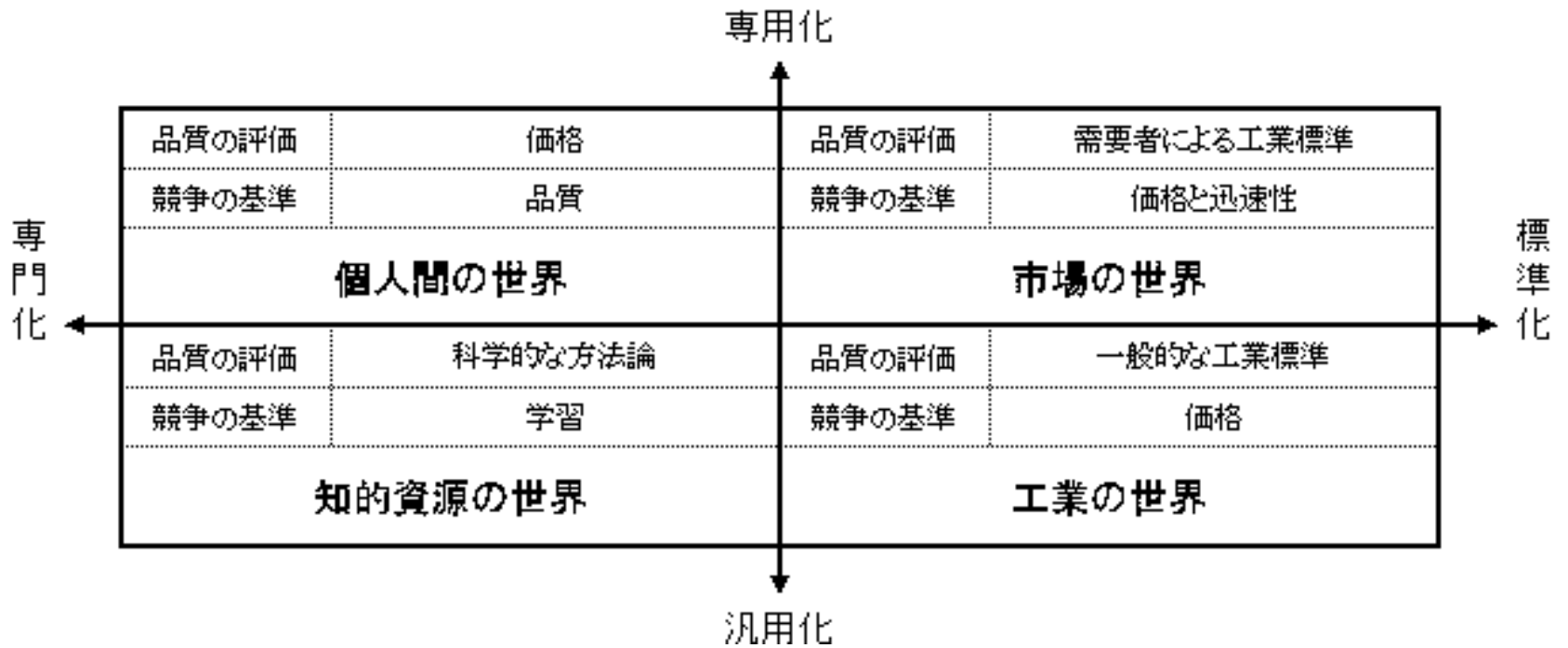
稼ぎ手としての(輸)移出産業



市場の差異

- 場所による違いだけではない
- 品質に注目：経済学は同質の財を前提
- 需要側と供給側の特性

生産の世界



売りづくりセンター



大阪経済とアジア：展望

- 現代のグローバル経済のローカル化
 - とくに先進国の大都市圏
- ローカルな市場に着目
 - 「がめつくうるさい」消費者とユーザー
- グローバルかつローカルに考え、行動を！

復興過程と地域経済

- 東日本大震災：広域性と分散性
- 「地方経済」の特質
 - － 核の弱さ、域内連関の弱さ、自動車依存
- 三つの回路：政府、家計、企業

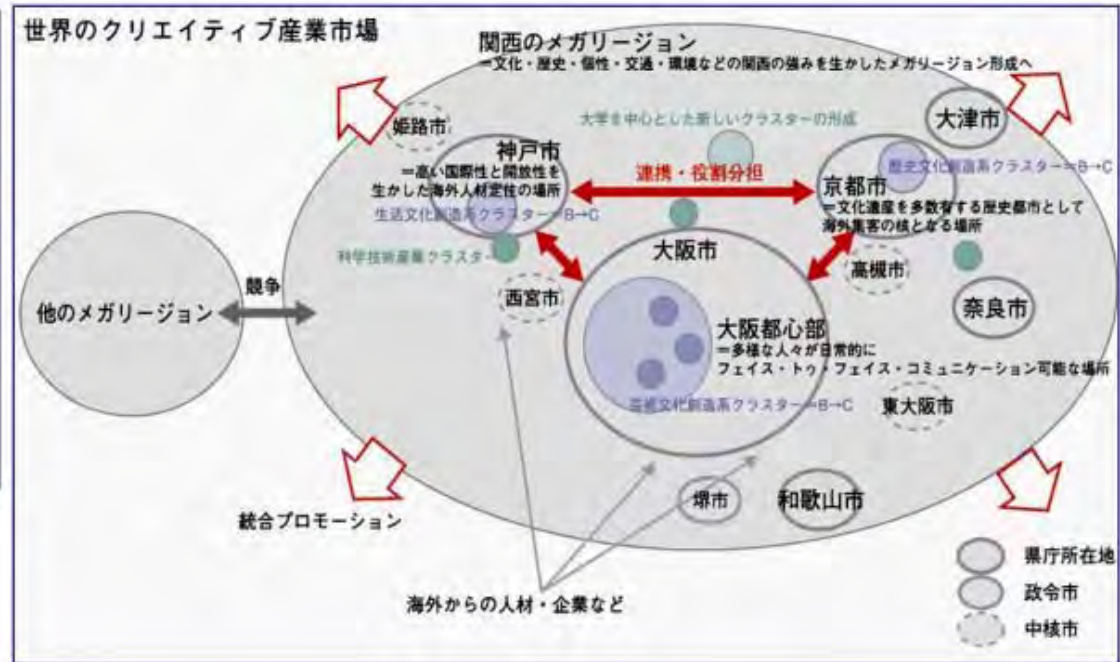
都市論からみた大阪再編

- 「都市再生」
 - 土地や建造環境：都市再編という視点
- ローカルからグローバルへ
 - 入れ子状の空間的階層性
 - グローバル・シティ・リージョン
- 都市研究のマグネットとしての大阪市立大学

関西の将来像



関西の個性と資産を生かし、
アジアを先導する
クリエイティブ
・メガリージョンを目指す。



出典) 関西経済連合会「関西クリエイティブ・メガリージョン構想」

税と社会保障の一体改革とは何のための改革か

経済学研究科准教授 松本淳

最近「税と社会保障の一体改革」の文字が、メディアをはじめ毎日のように飛び交っている。これに関する記事等を見るたびに思い出すことがある。それは「三位一体の改革」である。三位一体の改革はとりわけ2004年度からの3年間を集中期間として個人所得税から住民税への税源移譲・国庫補助負担金の削減・地方交付税交付金の見直しを一体的に改革するというものであった。しかし、蓋を開けてみれば国の財政再建を主眼に置いた改革に終始したという意味合いの強いものとなってしまった。そして、「集権的分散システム」とよばれる日本の中央政府と地方政府の政府間財政関係を見直し、地方分権型システム（社会）を作り上げるという三位一体の改革の本来の目的は、現在も残された課題のままとなっている。

「税と社会保障の一体改革」は、日本の崩れつつある生活保障システムをカバーする新たな公的保障システム（セーフティネット）をどのような方向で作り直していくのか、そしてそのときの負担のあり方をどのように変えていくのか、ということの合意なしには成り立たないと考えている。たとえば公的年金制度ひとつをみても、職域によって分立した制度間格差（現在言われているような保険料の高低などの矮小化された議論ではない）、雇用の多様化によって大きな変化が生じた雇用環境（終身雇用や年功型賃金の変容や非正規雇用の増大など）により社会保険制度から抜け落ちる者が増大している実態、そして世代間格差の問題などといった現行の公的年金における保障システムの綻びがいたるところで生じており、これを立て直すためには、職域間、正規雇用者と非正規雇用者間、世代間でどのようなシステムを作るべきであるかという、たいへん難しい合意をしなければならぬ。そしてその合意のもと作られた目的のために行われる手段が本来的な「税と社会保障の一体改革」であると考えている。

私は「税と社会保障の一体改革」も「三位一体の改革」と同様の途を辿ることを危惧している。具体的には、現在のシステムを温存するために消費税の増税が必要だと主張されること、国の財政赤字の解消のために消費税増税が必要だと主張されること、などである。さらに、国民は消費税率を絶対に上げたくないと考えているのか。議員定数や公務員数の削減と引き換えに消費税増税を行うことに納得するのであろうか。目的のない制度改革を待ち構えているものは何であるのか。こうしたことを国民一人一人が真剣に考えなくてはならない時代にあると思っている。

<プロフィール> 松本 淳（まつもと あつし） 経済学研究科准教授

1971年、神奈川県生まれ。専門は財政学。1993年、慶應義塾大学経済学部卒業。1999年、慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。1999年、大阪市立大学経済学部助手。2001年、大阪市立大学経済学研究科助教授、2007年、大阪市立大学経済学研究科准教授。日本財政学会、日本地方財政学会所属。主著『希望の構想一分権・社会保障・財政改革のトータルプランナー』（共著）岩波書店、2006年など。

連絡先メールアドレス： matumoto@econ.osaka-cu.ac.jp

平成24年1月31日

日本の経済危機と通貨政策

経済学研究科教授 熊倉正修

リーマン・ショック以降の国際金融危機や東日本大震災により、我が国の経済と財政はかつてない危機的な状況に陥っている。政府は復興債や交付国債などによって目先の財政の帳尻を合わせ、社会保障と税の一体改革によって中長期の財政収支の悪化を食い止めるシナリオを描いているが、与党内部でも与野党間でも議論が紛糾し、混乱は深まるばかりである。

しかし我が国には今すぐにでも換金可能な巨額の政府資産がある。それは過去の為替介入によって外国為替資金特別会計（外為特会）に積み上がった公的外貨準備である。政府の決算資料によると、平成22年度末時点で外為特会には直ちに換金可能な外貨資産が80兆円近く存在し、また、同年度中にこれらの外貨資産から約2.6兆円の運用益（米国債などからの利息収入）が生じている。これらの外貨資産の一部を取り崩し、運用益を再投資せずに円に換金すれば、目先の復興予算を手当てすることが可能である。しかし政府は他の特別会計の整理や埋蔵金探しには熱心でも、外為特会には指一本触れようとしない。それどころか、民主党政府は政権獲得以来すでに16.4兆円もの円売り・ドル買い介入を行い、その分だけ政府の外貨資産と円負債を増加させている。

政府が外貨準備を売却すると円高が進む恐れがあるから外為特会には手をつけるべきでないとの意見もあるだろうが、現行の外為特会には実は政府財政の悪化を促進する機能が備わっている。なぜなら、外為特会では円高による外貨準備の目減り分が含み損として放置され、外貨資産の運用益が機械的に外貨資産に再投資されて膨張し続けているにも関わらず、会計上の運用益を見合いとして新たな政府短期証券を発行し、それによって調達した円資金を一般会計や財政融資資金に回すことが許されているからである。現時点で外為特会の外貨資産の含み損は40兆円前後に上ると思われ、過去に一般会計や財政投融資資金会計が外為特会を経由して調達した資金も50兆円前後に上っている。外為特会の円資金は満期3カ月程度の政府短期証券によって調達されているから、外為特会は実質的に一般会計や財政投融資特別会計が本来許されていない短期借入で歳出をまかなう抜け道になってしまっている。したがって、政府が巨額の円売り介入を繰り返して外為特会のバランスシートが膨らませると、我が国の対外資産の為替リスクと政府債務残高が増加し、財政破綻の危険性が高まるにも関わらず、目先の一般会計の歳入不足は糊塗される。

我が国では円高になるとマスコミや財界で為替介入を求める声上がり、経済学者の中にもデフレ脱却と景気浮揚のために政府と日銀が無制限の円売り・外貨買い介入を実施すべきだという意見が少なくない。その一方で、公的外貨準備に巨額の為替リスクや為替差損が生じてい

ることや、現行の外為特会が実質的に政府の会計操作の道具になっていることを問題視する声はほとんど聞かれない。その背景には、今日でも我が国が「輸出が生命線・円高は国難」という重商主義的な発想から脱却できていないことに加え、国民の代理人として政策運営に当たる政治家や官僚に対して長期的な視点から責任のある政策運営を促すしくみが欠如しているからである。実際、他の多くの主要先進国は近年ほとんど為替介入の実績がなく、外貨準備も我が国の数十分の一にとどまっているが、それはこれらの国々において一定のガバナンスのしくみが確立され、我が国のような無計画で無責任な政策運営を行う余地が残されていないからである。

筆者はもともとアジア諸国の経済や経済統計に関する技術的な課題を専門としていたこともあり、目先の日本の経済問題に関して具体的な発言することには慎重だった。しかしここ数年、日本経済と政府の経済政策の混乱が目に見えるようになる中、それでは経済学者としての社会的な役割を果たせないと考えるようになった。国際金融論の研究者の間で為替介入は最もポピュラーなトピックの一つだが、彼らの関心はもっぱら介入が目先の為替レートに与える影響に集中しており、外為特会の経理などへの理解や関心は低い。また、公会計に詳しい財政学者の間でも外貨が出入りする外為特会は扱いにくいと考えられる傾向があり、正面からその問題点を分析して政府に改革を求めようとする機運は低い。さらに、最近では政治学者の間でも政治学の視点から中央銀行の独立性の意義や金融政策運営のあり方が活発に検討されるようになってきているが、一見テクニカルに見える為替介入や外貨準備管理のガバナンスに関する議論は低調である。

しかし現行の制度を放置し、経験が浅いにも関わらず政治主導を標榜する民主党政府に無定見な為替介入を許していると、ただでさえ累積している政府債務がさらに拡大する。また、一般会計や財政融資資金が外為特会を通じて超短期の債務を積み上げることを許していると、ひとたび政府負債のロールオーバーに齟齬が生じた場合、財政危機が一気に加速する可能性がある。それを避けるために何をすべきかに関しては下記の筆者の論考を参照されたいが、政府とわれわれ国民は残された時間が非常に短いことを認識すべきである。

<プロフィール> 熊倉 正修 (くまくら まさなが) 経済学研究科教授

1967年東京生まれ。専門は国際経済学、経済統計、アジア経済論。1990年東京大学文学部卒。2002年ケンブリッジ大学政治経済学部博士課程修了 (Ph.D. in Economics)。アジア経済研究所等を経て2011年より現職。近著に『入門・現代日本経済論ーグローバル化と国際比較ー』(昭和堂、2011年)、「我が国の為替市場介入と外国為替資金特別会計の問題点」『世界経済評論』第55巻6号(2011年)、「Reforming Japan's foreign exchange policy,」*World Economics* 14:1 (2012年、近刊)など。

連絡先メールアドレス： Kumakura@econ.osaka-cu.ac.jp